

おばま



市議会だより

謹賀新年



成人式「誓いのことば」(小浜市文化会館にて)

平成18年1月25日

No.

106

編集・発行 小浜市議会広報委員会

主な内容

新春のごあいさつ / 副議長が交代しました	P2
12月定例会の結果	P2 ~ P3
12月定例会の一般質問	P4 ~ P6
常任委員会管外行政視察の報告	P7
12月定例会で可決した意見書	P8

http://www.city.obama.fukui.jp/gikai/frame_top.html

副議長が交代しました

12月22日に小堂前副議長から辞職願が提出され、本会議において選挙を行った結果、第48代副議長に清水正信議員が選ばれました。



清水正信
第48代副議長
(しみず まさのぶ)

小浜市山手一丁目（61歳）
現在2期目

新春のごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いたします。

さて、昨年は地震、豪雨など大規模な自然災害が頻発したことから、自治体の対応力、危機管理能力が問われた大変厳しい年でありました。

一方で地域の防災力、いわゆる「自主防災組織」の重要性があらためて認識され、まさに「安全・安心」に対する取り組みが本格的に動き出した年でもありました。

最近では高齢者を狙った様々な詐欺や食品産地偽装、耐震設計偽装など、ますます市民生活に対する不安が高まっております。

本市では、災害、犯罪はもちろんのこと、食を中心とした安全・安心にも積極的に取り組んでいるところであり、議会といたしましても市民の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力する所存でございます。

今後とも議会に対しましてご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いたしますとともに、皆様にとって実り多い年となりますよう心からご祈念いたします。



小浜市議会 議長 山本 益弘

12月定例会の結果について

- ・ 条例 3件（原案可決）
（小浜市総合福祉センター等の設置および管理に関する条例の全部改正についてほか）
- ・ 意見書案 3件（原案可決）
（北陸新幹線若狭ルート整備に関する意見書ほか）
- ・ 人事案件 4件
（教育委員会委員の任命についてほか）
- ・ その他 6件
（小浜市町並みと食の館の指定管理者の指定についてほか）

陳情 2件

【不採択】 1件

地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める陳情

陳情者

福井県農民連

会長 玉村 正夫

【継続審査】 1件

最低保障年金制度の創設を求める陳情

陳情者

全日本年金者組合 敦賀支部

執行委員長 松永 紘

今期定例会中に結論を出し難いことから閉会中の継続審査となりました。

教育委員会委員の任命に同意

川端 正氏（小浜市甲ヶ崎） 新任

人権擁護委員に推薦することに同意

橋本 知郎氏（小浜市小浜白鳥） 新任

下丞 忠彦氏（小浜市阿納） 再任

河野 美代子氏（小浜市府中） 再任

12月定例会日程

6日	本会議 会期決定 決算特別委員会報告・質疑・討論・採決 補正予算議案等上程・質疑・委員会付託
7日～11日	休会
12日	一般質問
13日	一般質問
14日～21日	休会（委員会審査）
22日	本会議 常任委員長報告・質疑・討論・採決 追加議案上程・質疑・討論・採決

議案 61件

内訳

《12月6日議決分》

- ・ 決算認定 13件（原案認定）
- ・ 条例 2件（原案可決）
（小浜市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部制定についてほか）
- ・ その他 22件（原案可決）
（福井県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少および同組合規約の変更に
ついてほか）

《12月22日議決分》

- ・ 補正予算 8件（原案可決）
（17年度一般会計歳入歳出総額を
15,373,572千円にほか）

平成17年第7回定例会は、平成17年12月6日から22日までの17日間の会期で開催しました。まず、決算特別委員会において閉会中の継続審査となっていた決算認定議案13件について、委員長報告を求め、すべて原案のとおり認定いたしました。今定例会では一般会計補正予算案ならびに条例案など43件の議案と1件の陳情、3件の意見書をそれぞれ議決し、また4件の人事案件に同意し閉会いたしました。議決の内容は次のとおりです。

11月臨時会の結果 議案 13件（内訳・予算 11件・条例 1件・その他 1件）

12月定例会常任委員会 主な審査の概要

《企画総務常任委員会

上野 精一 委員長》

審査中次の質疑がありました。
Q 小浜市一般会計補正予算について
18年度の地方交付税の見直しは？
A 三位一体の改革の関係で18年度の地方交付税は不透明な状況。
Q 音声告知放送のセンター機器の交換をすることだが、操作卓は交換するの？
A 新旧両端末機を機能させるためには、市役所、CATV、J Aの操作卓の交換が必要。
意見 音声告知設備は特にアパー、マンション等に未設置が多い。防災の点からも設置が必要であるので、早急に調査し未設置世帯に対応をされたい。

小浜市町並みと食の館の指定管理者の指定について
Q 食の館の指定管理者の業者選定理由は？
A 条例に基づき公募したところ、申請者1件であり、申請者の経営規模等すべてを精査し、検討後決定した。
Q 指定管理者となることで管理コストはどのようになるか？
A 10万円あまり収入が増える。

公立小浜病院組合規約の変更について
Q 大飯町、名田庄村の市町村合併に伴う公立小浜病院組合規約の変更で、新おおい町のうち旧名田庄村区域での加入、分担金の計上となるが、この状態はいつまでなのか？
A 期限の話は特にない。病院の使命、全般的なところを考えると5年後を目途に見直すことも必要。

新おおい町になった時点で、おおい町全域としての加入に向け誠意努力したい。

《まちづくり常任委員会

井上 万治郎 委員長》

審査中次の質疑および意見がありました。
Q 無人ヘリ対応のためラジコンヘリを購入するが、今後の防除体制は？
A 将来的にはすべてを無人ヘリで対応していきたい。若狭全域を防除するには10機程度必要で、今後も適宜整備していきたい。

小浜市農産物加工施設の指定管理者の指定について
意見 指定管理者の選定は公募せずJ Aに直接お願いしているが、相当の理由があるとは思って、公募を原則とする以上、条例に基づき公募されなかったことは遺憾。指定管理者の指定手続について、今後とも市民への説明責任を果たし、十分な透明性を図ることを望む。

地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める陳情について
意見 陳情趣旨全体の内容については概ね理解するものではあるが、本市では全国に先駆け地産地消を奨励する内容を持つ「食のまちづくり条例」、「食育文化都市宣言」を制定、実践していることからさらに同様の決議を行う必要性はないと思われる。

《民生文教常任委員会

風呂 繁昭 委員長》

審査中次の質疑および意見がありました。
Q 小浜市一般会計補正予算について
地域包括支援センターを健康長寿課内に設置しスタートすることだが、24時間体制で取り組めるのか？
A 24時間体制で相談できるシステムを作る。

小浜小学校取得用地面積
Q 小浜小学校取得用地面積は16000㎡の根拠は？
A 文部科学省への認可申請時点の18年5月では11クラスであるが、今後の変更条件などを勘案し12クラスで計画した。12クラスにおける基準面積は15983㎡であり、16000㎡取得することに至った。

意見 建て替える小浜小学校は地区民のスペースでもあり、避難施設にもなることから、これらの機能を考慮し、さらに通学区域にかかわる弾力的な取り組みや小学校校区統廃合について速やかな対応をされたい。

小浜市総合福祉センター等の設置および管理に関する条例の全部改正について
Q 小浜市総合福祉センター等についても今後指定管理者制度に移行していくが、他の施設では契約期間が5年となっている中、本施設は3年となっているのはなぜか？
A 指定管理者の契約期間は一般的に3～5年とされているが本件において来年度4月からの改正介護保険制度がスタートし、3年ごとに改定されることから、それに合わせ期間を3年としている。

意見 住宅使用料について、市営住宅は公営住宅法の性格上、入居者優先的な部分があるが、全体では収入未済額が3千万円を超える高額であり、公平感を損なうところもあるため、困難なことではあるが法的措置も含め適切な対処を求めたい。

琵琶湖若狭湾快速鉄道事業の取り組み状況は？
A 嶺南鉄道3点セットのうち、琵琶湖若狭湾快速鉄道のみとなり、決意を新たに取り組みを確認した。途中高島市の合併もあったが、事務レベル的には準備を進めている。また県においても、ワーキング組織を設置するなど前向きに取り組まれている。

意見 小浜線の利用状況等が新線鉄道実現にも影響すると思われることから、小浜線の利用者減少を食い止めることもしっかりと取り組まれている。

意見 小浜市医師会に委託する在宅当番医制事業について、平成15年度までは国と県から3分の2の補助金が交付されていたが、平成16年度からは全額市費で賄っている。地域医療・救急体制の整備の一環で必要事業ではあるが、委託先の医師会に対して、委託料の見直しについて協議し、漫然と予算を編成するようないことがないようにされたい。

小学校施設耐震診断業務について
Q 小学校施設耐震診断業務について
意見 小浜市医師会に委託する在宅当番医制事業について、平成15年度までは国と県から3分の2の補助金が交付されていたが、平成16年度からは全額市費で賄っている。地域医療・救急体制の整備の一環で必要事業ではあるが、委託先の医師会に対して、委託料の見直しについて協議し、漫然と予算を編成するようないことがないようにされたい。

決算特別委員会

主な意見と質疑

決算特別委員会の審査における主な意見と質疑は次のとおりです。

認定第1号 平成16年度小浜市一般会計歳入歳出決算について
意見 住宅使用料について、市営住宅は公営住宅法の性格上、入居者優先的な部分があるが、全体では収入未済額が3千万円を超える高額であり、公平感を損なうところもあるため、困難なことではあるが法的措置も含め適切な対処を求めたい。

琵琶湖若狭湾快速鉄道事業の取り組み状況は？
A 嶺南鉄道3点セットのうち、琵琶湖若狭湾快速鉄道のみとなり、決意を新たに取り組みを確認した。途中高島市の合併もあったが、事務レベル的には準備を進めている。また県においても、ワーキング組織を設置するなど前向きに取り組まれている。

意見 小浜線の利用状況等が新線鉄道実現にも影響すると思われることから、小浜線の利用者減少を食い止めることもしっかりと取り組まれている。

意見 小浜市医師会に委託する在宅当番医制事業について、平成15年度までは国と県から3分の2の補助金が交付されていたが、平成16年度からは全額市費で賄っている。地域医療・救急体制の整備の一環で必要事業ではあるが、委託先の医師会に対して、委託料の見直しについて協議し、漫然と予算を編成するようないことがないようにされたい。

小学校施設耐震診断業務について
Q 小学校施設耐震診断業務について
意見 小浜市医師会に委託する在宅当番医制事業について、平成15年度までは国と県から3分の2の補助金が交付されていたが、平成16年度からは全額市費で賄っている。地域医療・救急体制の整備の一環で必要事業ではあるが、委託先の医師会に対して、委託料の見直しについて協議し、漫然と予算を編成するようないことがないようにされたい。

意見 住宅使用料について、市営住宅は公営住宅法の性格上、入居者優先的な部分があるが、全体では収入未済額が3千万円を超える高額であり、公平感を損なうところもあるため、困難なことではあるが法的措置も含め適切な対処を求めたい。

琵琶湖若狭湾快速鉄道事業の取り組み状況は？
A 嶺南鉄道3点セットのうち、琵琶湖若狭湾快速鉄道のみとなり、決意を新たに取り組みを確認した。途中高島市の合併もあったが、事務レベル的には準備を進めている。また県においても、ワーキング組織を設置するなど前向きに取り組まれている。

意見 小浜線の利用状況等が新線鉄道実現にも影響すると思われることから、小浜線の利用者減少を食い止めることもしっかりと取り組まれている。

意見 小浜市医師会に委託する在宅当番医制事業について、平成15年度までは国と県から3分の2の補助金が交付されていたが、平成16年度からは全額市費で賄っている。地域医療・救急体制の整備の一環で必要事業ではあるが、委託先の医師会に対して、委託料の見直しについて協議し、漫然と予算を編成するようないことがないようにされたい。

小学校施設耐震診断業務について
Q 小学校施設耐震診断業務について
意見 小浜市医師会に委託する在宅当番医制事業について、平成15年度までは国と県から3分の2の補助金が交付されていたが、平成16年度からは全額市費で賄っている。地域医療・救急体制の整備の一環で必要事業ではあるが、委託先の医師会に対して、委託料の見直しについて協議し、漫然と予算を編成するようないことがないようにされたい。

て、すべての小中学校の耐震診断を行った後の手立てはどうなるのか？
A 耐震診断の結果を受け、中長期財政計画に組み込まれるように要望していきたい。

その他全般を通じて
1 歳入面においては、不況等により収入未済額、滞納が増加し、税・使用料関係の歳入が一段と厳しい。解消努力もされているが、その背景を捉えた上で施策反映されたい。同時に三位一体の改革も含め財源の確保が困難であるので、将来を見据え歳出削減に一層努力され、無駄を無くしつつ効果のある施策をされたい。

2 食のまちづくりを推進しているが、農林漁業については依然として補助金内の施策にとどまっており、将来を見据えて農林漁業振興への施策転換を図られたい。また、食のまちづくりは、ほとんどの部署が関与するというのが、責任をもった答弁ができておらず、各部署において横断的な推進にも欠ける部分が見受けられるので今後各分野での施策の展開が必要と思われる。

3 食のまちづくり関連の予算が増えている一方で、区長要望などの市民ニーズに対応する予算が減額されていると思われる。食のまちづくりに傾注することなく、全体のバランスを見て予算編成を行い、取り組んでいただきたい。

4 数値目標において事業に取り組んでほしい。予算を消化することが目的となっており、成果が見えてこない事業が多い。

市政を聞く 一般質問

12月定例会の一般質問は、12日、13日の両日行われ、13名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。

一般質問発言通告一覧表

(平成17年第7回12月小浜市議会定例会)

通告者	発言の内容
池尾正彦	1. 地域包括支援センターの設置内容について 2. 林道小浜・朽木線の舗装工事計画について 3. 学校の保健室への外線電話の設置について
風呂繁昭	1. まちづくりについて
西本正俊	1. 児童誘拐殺人事件対策について 2. インフルエンザ対策について 3. 小児療育センターの拡充について 4. 行財政改革について
上野精一	1. 世界遺産暫定リスト登載について問う 2. ゴミ減量化について問う 3. 松くい虫対策について問う
清水正信	1. 北陸新幹線について 2. 学校教育について 3. 乳幼児医療費無料化策について
井上万治郎	1. 行政を問う 2. 雇用問題と企業誘致について問う 3. 構造改革特区と地域再生計画について
垣本正直	1. 地域再生の推進施策について 2. 北陸新幹線若狭ルート実現に向けて
藤田善平	1. 産業の振興策を問う 2. 交通課題を問う 3. 雇用課題を問う
下中雅之	1. 食のまちづくりによる政策を問う
池田英之	1. 平成18年度当初予算編成方針について 2. 本市の人口減少について 3. 児童・生徒の通学時の安全確保について
宮崎治宇蔵	1. 国勢調査結果について 2. 国保税の減免制度について 3. 小規模修繕登録制度について
富永芳夫	1. 防災対策について 2. 指定管理者制度について 3. 18年度予算編成について
三木尚	1. 交通問題について 2. 食のまちづくりについて



池尾正彦 議員

1. 地域包括支援センターの設置内容について

問

答

設置主体はどこか。小浜市の直営とする。

問

答

設置場所について。健康長寿課内に設置。

問

答

職員体制について。

3 職種の専任職員を配置。社会福祉士、保健師は小浜市の職員があたり、主任ケアマネージャーは、小浜市社会福祉協議会に、経験や実績を積んだ職員

の派遣を要請中。

2. 林道小浜・朽木線の舗装工事計画について

問

答

工事計画の有無は。現在のところ計画は無いが、将来については高島市とよく相談していく。

問

答

3. 学校の保健室への外線電話の設置について

問

答

今後の対応について。すべての学校の保健室に設置するが、コストと使いやすさを検討しながら、大規模校から対策を講じていく。



風呂繁昭 議員

問

まちづくりについて大量販店食品スー

問

答

パーと衣料スーパリーの郊外進出に慎重な対応を。

問

答

都市計画マスタープランにおける土地利用の抑制や市街地内の既存施設の有効利用が必要。住民や周辺市町村の意向を踏まえて判断する制度を検討中。

つばき回廊再生の取り組みは。

問

答

進出意欲を見せる事業者からリニューアルの活用形態について考え方の提示があった。投資額と余剰フロアの活用が課題。

問

答

空き店舗となった旅館を第二の濱の四季

問

答

空き店舗活用商店街賑わい創出補助事業で支援。小浜西部地区重建について。

選定に向け個別訪問し、説明会を通じ方向性を18年度にしたい。

問

答

定住人口拡大に向けた取り組みは。市の公式ホームページ等も利用した空家情報ネットを発信。

【意見】昨年の観光交流人口は144万人というが、実質の実数は53万1千人と思う。



西本正俊 議員

問 児童誘拐殺人事件対策。

答 頻発する事件についての対策について話し、携帯メールによる一斉配信を計画中との答弁を得た。また、学校における防犯教育の徹底を求めた。

問 インフルエンザ対策。

答 既存と新型インフルエンザの概要と対策状況を質した。特に市民に対し、感染情報の提供と予防方法の周知徹底を求めた。

問 小児療育センターの拡充。

答 本年6月小浜病院内に開設された小児療育センターの拡充、特に各療育法士の整備と小児専門の療育室の設置を強く求め、理事者より早急に拡充に向け取り組みとの答弁を得た。

問 行財政改革。

答 人口減少社会という歴史的転換期にあつて弱者の絞り込みについて、市長の所信を質した。



上野精一 議員

問 世界遺産をめざす理由とその対象は。

答 食のまちづくり条例により、食の根源である水と森、川、海を大切にすため、市民みんなで、小浜の自然環境と文化遺産を市民一人ひとりが共有し、未来に引き継いで世界平和をめざすことにある。また、対象として、都の文化を受け発展させた神仏習合の遺跡である市内の中世仏教寺院群と、その周辺の文化的景観、伝統的な祭礼など無形民俗文化財をも包括した複合遺産として、状況を見守りながら運動を継続していく。

問 新しいゴミ分別によるリサイクルの実績は。

答 6月以降の新しい分別別収集で、1ヶ月約30tのリサイクルの実績となつており、年間800tのリサイクルが見込まれる。埋立てゴミは12年度から毎年増加

していたが、今年より30%の減少となっている。



清水正信 議員

問 昭和48年11月13日に閣議決定された整備計画線北陸新幹線の「若狭ルート」実現の正念場、人口減少時代を迎え、時代は大きく動いているが市町村合併で成りできなかった。道州制を見据え「若狭ルート」実現に対し、敦賀以西ルートをどう認識し、行動しているのか。

答 北陸新幹線は整備計画に定められた国家プロジェクト。本市としては従来どおりの方針に変わりは無い。

問 学校運営が設置自治体や教員の視点から中心で教育の受益者である生徒、保護者本位の仕組みとはなっていない。可能性を高める質の高い教育を受けてもらえる長期展望に基づく学校づくりが必要。

答 将来において統廃合は必要。

問 就学前児童の医療費全額助成、無料化はできないか。

答 就学前児童の医療費全額助成、無料化はできない。

答 医療費の全額助成に向けて段階的に取り組んでいく。



井上万治郎 議員

問 18年度予算について。

答 事業の緊急度、優先度を勘案し財源の重点的・効率的配分によりメリハリの予算とする。行政のスリム化のため民間委託・定員管理・健全財政に努め、「ムダ・ムラ・ムリ」を無くす。

問 歳入増加を図るため、定年退職者を対象に定住人口の拡大策が必要だと考えるが。

答 団塊世代の大量退職が2007年から始まることを受け、県の施策とも連携し住環境の整備に積極的に取り組み、空家バンクの開設も視野に定住人口の拡大のため、住みよいまちとしての情報発信も充実させていきたい。

問 雇用と企業誘致について。

答 今年度新規雇用は企業で90名、介護関連で90名である。誘致アンケート

トはIT関連3700社を対象に実施。20社に対し実現のため積極訪問。陸上自衛隊の誘致活動は安全安心の観点から今後も積極的に進める。



垣本正直 議員

問 地域再生の推進施策について研究成果と事業の内容は。

答 御食国若狭おばま水環境保全計画が認定され汚水処理施設の整備促進に本年度1億円の交付金対象事業となった。

問 18年度事業と地域再生事業推進に連携した取り組みは。

答 全国食のまちづくり大会、全国食サミット等を開催し地域資源を活用し賑わいのあるまちづくりをめざす。

問 地域ブランド発掘について。

答 産学官が連携しブランド戦略会議から行政施策に反映させていきたい。特産品開発には農林漁業団体とも連携し、県の研究所や県立大学生物資源学科の活用など検討したい。

問 有害鳥獣対策について。

答 電気柵補助は今年までに120kmで、集落を餌場にさせないように周知を図っていく。

問 北陸新幹線若狭ルートの実現について。

答 閣議決定された整備計画であり従来の方針に変わらない。



藤田善平 議員

問 産業の振興策を問う。

答 有機栽培農業を増やす。ブランド化をほかり販売の拡大に努める。県営造成施設地域水利施設活用事業など取り組む。「ブランド戦略会議」の進行と歩調を合わせながら施策を執行し産業の活性化を図る。

問 交通課題を問う。

答 北陸新幹線若狭ルートは閣議決定された整備計画であり、本市としては従来どおりの方針に変わりはない。舞鶴若狭自動車道に対する地元要望に対しては充分協議させていただき、問題

等に関しては高速道路会社に強く求めていく。

問 雇用問題を問う。

答 求人約半数がパート求人であり、常用雇用を希望する求職者とのミスマッチが生じているが、今後も若者に対する就職支援を実施していく。再就職は厳しい状況であり関係機関と連携を図りながら中高年の再雇用に取り組んでいく。



下中雅之 議員

問 食育は全国的に評価されているが、食のまちづくりの現状の課題と重要事業は何か。

答 現在見直しが進む総区の課題を着実に解決していくこと。また、個別分野においても、まちづくりに関する環境問題や学校教育の問題、企業誘致や鉄道の問題等、解決せねばならない課題も多い。

問 来年6月の消防法改正に伴い一般住宅に火災報知機の設置が義務化となるが高齢者世帯、低所得者

世帯に対する援助についての検討を伺う。

答 小浜市老人日常生活用具給付等事業の中で火災報知機も対象になっているので本制度を利用していただき該当しない世帯については対応を考えていきたい。

問 少子化人口減少は小浜市の財政歳入面にどのように影響するのか。

答 交付税額の減少や住民税や国民健康保険税、介護保険料など住民負担が必要な部分への影響も考えられる。



池田英之 議員

問 平成18年度当初予算編成方針について、市長の所信を伺う。

答 三位一体改革によるしさが予想されるが、中長期的な視点にたった財政運営の下、事業の緊急度・優先度を勘案し財源の重点的・効率的な配分を行う。

問 平成17年国勢調査速報値における本市の人口減少について、その要因の分析と本市で取り組んでき

た定住促進対策は。

答 出生数の減少が大きいことと、市内各事業所の撤退等の影響による就業者の都市就労志向による都市への流出が主な要因。土地区画整理事業による住宅用地の開発や企業誘致に取り組んできた。

問 児童・生徒の通学時の安全確保について、登下校の方法はどうか。

答 登校は集団登校、下校についても出来るだけ集団下校が出来るように配慮している。



宮崎治宇蔵 議員

問 本市の人口減少の要因について。

答 ①少子高齢化の影響とバブル経済崩壊後の景気の低迷による経済活動の衰退であると考えている。②出生数の減少が大きかったことと、市内の各事業所の撤退や縮小などの影響に加え就業者の都心志向による流出が主な要因。

問 国民健康保険の被保険者の実態と減免に

ついて。

答 被保険者数は12789人、世帯数は6444。滞納状況は平成15年度より37人増の719人。資格証明書発行57世帯、短期被保険者証の発行は238世帯。減免基準の具体化については、事業全体の見直しと併せ、公平な税負担をお願いするための検討課題と考えている。

問 小規模修繕登録制度の活用状況について。

答 平成16年度では、小中学校、公民館、保育所、体育館等で85件、約69.2万円が発注されている。



富永芳夫 議員

問 災害時の避難勧告・避難指示について、発令を行う基準は定められているのか。

答 現在、具体的な数値等での定めはないが、今後河川災害・土砂災害の両面において定めることを考えている。

問 指定管理者制度を導入できる環境整備が

必要ではないか。

答

本制度の導入を契機として、公的部門が担ってきた役割について見直し、市民との協働との視点から、NPO法人を含む諸団体の育成をしていく必要があると考える。

問

小浜小学校とリサイクルプラザの建設事業と中長期財政計画の整合性は

答

小浜小学校とリサイクルプラザの建設事業費は、通年ベースの枠外と考え、一時的に多額の起債と一般財源の流動を伴うが、事業終了後の平成20年度以降は、中長期計画に沿った財政運営を行い平準化を図る。



三木 尚 議員

問

新幹線若狭ルート堅持の方針に変わりないか。快速鉄道より優先して運動すべきではないのか。

答

閣議決定された整備計画であり変わりない。両方ともに頑張る。

問

小浜西ICのフル化について、サービスエリアに農産物直販場ができ

ないか。

答

両方とも是非実現したい。

問

あいあいバス、コミュニティバスの利便性を高められないか。

答

検討し努力したい。

問

食のまちづくりの主な成果は。今後の方向性について。

答

全国食育のトップとしてPR力が出てきた。森づくり海づくり塩づくり等が民間で始まった。ご指摘の通り行政主導から市民主役への転換が極めて重要である。

問

農業が食のまちの主役でないのか。地元小中学校の農業体験の実績を踏まえ県外へ合宿や研修を誘致できないか。

答

これまでも体験型ツアーを推進しており、小中学校にも拡大していきたい。



常任委員会等管外行政視察報告

このほど各常任委員会ならびに議会運営委員会がそれぞれ管外視察研修をいたしました。その概要を報告いたします。なお、紙面の都合により視察先および視察項目のみ掲載いたします。

企画総務常任委員会

- 10月17日(月)～19日(水)
- 《視察先》岩手県平泉町
- ・「平泉の文化遺産」の世界遺産暫定リスト登載の経緯について
- 宮城県気仙沼市
- ・「スローフード都市宣言」によるまちづくりについて
- 宮城県古川市
- ・古川南中学校建設のPFI手法導入

民生文教常任委員会

- 10月17日(月)～19日(水)
- 《視察先》静岡県掛川市
- ・保育一元・幼保一元について
- 東京都武蔵野市
- ・ゴミ有料化収集の実施について
- 愛知県瀬戸市
- ・小学校適正配置計画と隣接学校選択制について

議会運営委員会

- 11月8日(火)～9日(水)
- 《視察先》滋賀県草津市議会
- ・議員提案による政策的条例の制定過程について
- 東京都千代田区議会
- ・議会独自の情報公開条例の制定過程について

まちづくり常任委員会

- 11月14日(月)～16日(水)
- 《視察先》沖縄県糸満市
- ・都市の総合的一体的整備開発の考え方について
- ・大型空店舗の利活用計画について
- 沖縄県那覇市
- ・那覇市IT創造館の取り組み全般について

議会日誌

過去3ヶ月のおもな議会行事を掲載します。

- 【10月】
 - 17日 北信越市議会議長会評議委員会
 - 17日 企画総務常任委員会ならびに民生文教常任委員会管外行政視察(19日まで)
 - 20日 北信越市長会総会
 - 20日 福井県市町村議会議員合同研修会
- 【11月】
 - 1日 広域行政圏市議会協議会理事會
 - 3日 小浜市表彰式
 - 4日 嶺南市町村議長会県要望
 - 7日 議会運営委員会
 - 8日 福井県市議会議長会視察研修(10日まで)
 - 11日 議会運営委員会管外行政視察(9日まで)
 - 11日 綾部・小浜・敦賀間国道編入並びに整備促進期成同盟会総会
 - 12日 高浜町町村合併50周年記念祝賀会
 - 12日 まちづくり常任委員会管外行政視察(16日まで)
 - 17日 議会運営委員会
 - 17日 福井県市議会議長会議員合同研修会
 - 18日 小浜市・若狭町総合振興協議会
 - 22日 全員協議会・第6回臨時議会
 - 29日 議会運営委員会
 - 30日 全員協議会
- 【12月】
 - 6日 第7回定例会開会
 - 6日 第7回定例会一般質問(13日まで)
 - 14日 各常任委員会審査
 - 14日 国道162号大手橋・西津橋改修期成同盟会総会
 - 22日 第7回定例会閉会
 - 23日 久須夜交流センター起工式
 - 23日 消防出初式
 - 5日 成人式
 - 8日

12月定例会で可決した意見書

北陸新幹線若狭ルートに 関する意見書を可決!!

12月定例会において長年の懸案となっていた北陸新幹線若狭ルート整備に関する意見書を可決し、関係行政官庁へ提出しました。意見書の内容は次のとおりです。

**意見書案第10号
北陸新幹線若狭ルート整備に関する意見書（全文）**

北陸新幹線は、日本海国土軸を形成するための重要な国家プロジェクトである。

昭和48年に、北陸新幹線若狭ルートは「小浜市付近を通り大坂まで」と閣議決定された。

旅客輸送の飽和状態にある東海道新幹線の負担を軽減し、万一の災害時においても東京・大阪間を安全に連絡でき、パイパス補充機能を有するとともに、関西国際空港へのアクセス機能をも有し、若狭地方はもとより、福井県全体の経済発展と北陸全体の一体的な振興を図る上で大きな効果をもたらすものである。

昭和47年12月に、福井県議会において、北陸新幹線に関する要望決議がされ福井・大阪間のルートは最短距離で全国的な観光地である若狭回りとし、小浜市議会も北陸新幹線若狭回り期成同盟会と歩調を合わせ関係機関等へ度々要望活動を繰り広げてきた。

この閣議決定により「若狭にひ

かりを」と大きな期待が若狭住民に巻き起こり、小浜市議会では新幹線特別委員会を立ち上げ、京都府、京都市、美山町、亀岡市、当時の大阪鉄道建設公団等に再三協力要請を行って来た。

昨今の国内外の激動により状況が変わったとの事で、「若狭ルート」の見直し議論が国・県に於いてなされていること事態、若狭住民をあまりにも無視したものであり、一旦決まった若狭ルートを覆すことがあれば、電力エネルギー貢献の原発地域を避けて考え、若狭を切り捨てることになり一層、嶺北と嶺南の格差が広がり福井県の一体化の希望はなくなってしまう。

32年経過したことによる今日、都市と地方の異なる格差は歴然としており地方分権時代に突入した

昨今、地方の自主的な活力醸成の根底となる交通網、とりわけ新幹線は、この時期国政の最重要課題の一つとして位置付けられる事は当然である。

このようなことから、敦賀以西については、整備計画とおり若狭回りで大坂までの全線の整備が一日も早く実現するよう国、県関係機関に決断されることを強く要望する。

また可決したその他の意見書については次のとおりです。

**意見書案第8号
議会制度改革の早期実現に関する意見書（要旨）**

1 議会の招集権を議長に付与すること

2 地方自治法第96条第2項の法定受託事務に係る制限を廃止するなど議決権を拡大すること

3 専決処分要件を見直すとともに、不承認の場合の首長の対応措置を義務付けること

4 議会に付属機関の設置を可能とすること

5 議会の内部機関の設置を自由化する

6 調査権・監視権を強化すること

7 地方自治法第203条から「議会の議員」を除き、別途「公選職」という新たな分類項目に位置付けるとともに、職務遂行の対価についてもこれにふさわしい名称に改めること

**意見書案第9号
「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書（要旨）**

1 3兆円規模の確実な税源移譲

2 3兆円規模の税源移譲に当たっては、所得税から個人住民税への10%比例税率化により実現すること。

また、個人所得課税全体で実質的な増税とならないよう適切な負担調整措置を講ずること。

2 都市税源の充実確保
個人住民税は、負担分任の性格を有するとともに、福祉等の対人サービスを安定的に支えていく上で極めて重要な税であり、市町村への配分割合を高めること。

3 真の地方分権改革のための「第2期改革」の実施

政府においては、「三位一体の改革」を平成18年度までの第1期改革にとどめることなく、「真の地方分権改革の確実な実現」に向け、平成19年度以降も「第2期改革」として「地方の改革案」に沿った更なる改革を引き続き強力に推進すること。

4 義務教育費国庫補助負担金について
地方が創意と工夫に満ちた教育行政を展開するため、「地方の改革案」に沿った税源移譲を実現すること。

5 施設整備費国庫負担金について
廃棄物処理施設等の一部について税源移譲割合が50%とされ、税源移譲の対象とされたところではあるが、地方の裁量を高めるため、「第2期改革」において、「地方の改革案」に沿った施設整備国庫補助負担金の税源移譲を実現すること。

6 法定率分の引き上げ等の確実な財源措置
税源移譲に伴う地方財源不足に対する補てんについては、地方交付税法の原則に従い、法定率分の引き上げで対応すること。

7 地方財政計画における決算がい離の同時一体的な是正
地方財政計画と決算とのかい離については、平成18年度以降についても、引き続き同時一体的に規模是正を行うこと。

8 「国と地方の協議の場」の制度化
「真の地方分権改革の確実な実現」を推進するため、「国と地方の協議の場」を定期的に開催し、これを制度化すること。

編集後記

新年あけましておめでとございます。本年もどうぞよろしくお願いします。

さて、昨年は全国各地で様々な事故・災害が発生いたしました。その中でも幼い児童・生徒が犠牲となる事件が相次いで発生し、安全な教育環境の確保が急がれています。

まだまだ成すべき課題は山積していますが、議会として着実に取り組んでまいりたいと存じますのでよろしく申し上げます。

- 広報委員会
- 委員長 深谷 嘉勝
 - 副委員長 下中 雅之
 - 委員 垣本 正直
 - 清水 正信
 - 水尾 源二
 - 西本 正俊

ご意見・ご要望をお寄せください。

市内 LAN の稼働により、皆様の市議会に対するご意見・ご質問・ご要望等を議会事務局宛のメールでお受けすることが出来ます。メールアドレスは下記のとおりです。

gikai-jimu@ht.city.obama.fukui.jp

ホームページで会議録を掲載。
小浜市のホームページで、平成13年9月定例会からの会議録をご覧になれます。
URLは<http://www.city.obama.fukui.jp>
メニューの **議会・会議録** ボタンから。

